

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2026年10月21日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第120期(決算日：2021年11月22日) 第123期(決算日：2022年2月22日)
第121期(決算日：2021年12月22日) 第124期(決算日：2022年3月22日)
第122期(決算日：2022年1月24日) 第125期(決算日：2022年4月22日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
第 17 作 成 期	96期(2019年11月22日)	円 3,006	円 30	% 2.1	% 97.7	百万円 741
	97期(2019年12月23日)	2,953	30	△0.8	97.5	711
	98期(2020年 1月22日)	3,049	30	4.3	96.9	720
	99期(2020年 2月25日)	3,110	30	3.0	98.6	722
	100期(2020年 3月23日)	1,950	30	△36.3	97.8	438
	101期(2020年 4月22日)	1,849	30	△3.6	96.1	411
第 18 作 成 期	102期(2020年 5月22日)	1,949	30	7.0	98.0	435
	103期(2020年 6月22日)	1,959	30	2.1	97.1	444
	104期(2020年 7月22日)	1,985	30	2.9	98.8	450
	105期(2020年 8月24日)	1,934	30	△1.1	98.1	435
	106期(2020年 9月23日)	1,811	30	△4.8	97.9	409
	107期(2020年10月22日)	1,779	30	△0.1	98.1	407
第 19 作 成 期	108期(2020年11月24日)	1,866	30	6.6	99.1	420
	109期(2020年12月22日)	1,831	30	△0.3	97.9	419
	110期(2021年 1月22日)	1,924	30	6.7	97.8	444
	111期(2021年 2月22日)	2,148	30	13.2	97.7	501
	112期(2021年 3月22日)	2,230	30	5.2	96.7	528
	113期(2021年 4月22日)	2,020	30	△8.1	97.5	475
第 20 作 成 期	114期(2021年 5月24日)	2,028	30	1.9	99.0	472
	115期(2021年 6月22日)	2,032	30	1.7	99.2	475
	116期(2021年 7月26日)	2,066	30	3.1	98.5	478
	117期(2021年 8月23日)	2,135	30	4.8	98.7	496
	118期(2021年 9月22日)	2,027	30	△3.7	99.3	463
	119期(2021年10月22日)	2,018	30	1.0	98.4	467
第 21 作 成 期	120期(2021年11月22日)	1,727	20	△13.4	96.8	405
	121期(2021年12月22日)	1,478	20	△13.3	96.8	349
	122期(2022年 1月24日)	1,319	20	△9.4	95.1	315
	123期(2022年 2月22日)	1,298	20	△0.1	96.3	313
	124期(2022年 3月22日)	1,333	20	4.2	96.2	326
	125期(2022年 4月22日)	1,586	20	20.5	97.0	520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

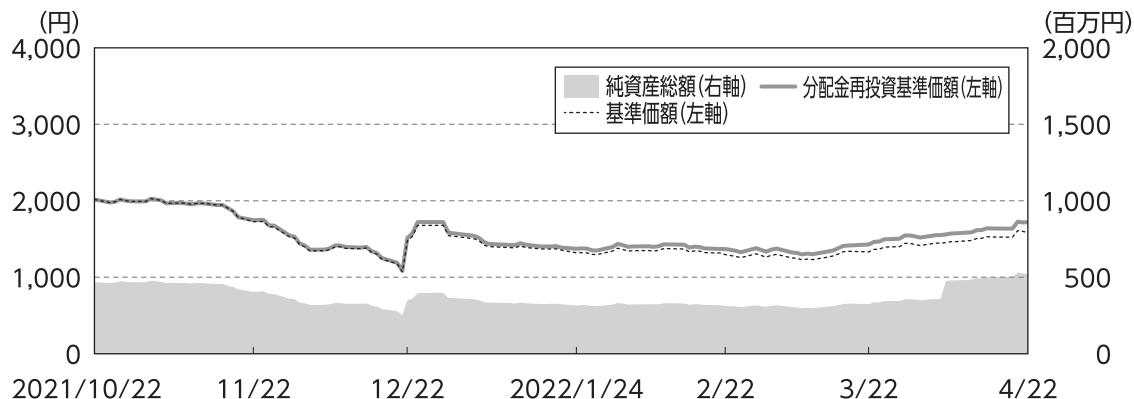
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第120期	(期 首)2021年10月22日	円 2,018	% —	% 98.4
	10月末	1,993	△1.2	97.1
	(期 末)2021年11月22日	1,747	△13.4	96.8
第121期	(期 首)2021年11月22日	1,727	—	96.8
	11月末	1,512	△12.4	95.9
	(期 末)2021年12月22日	1,498	△13.3	96.8
第122期	(期 首)2021年12月22日	1,478	—	96.8
	12月末	1,545	4.5	96.5
	(期 末)2022年 1月24日	1,339	△9.4	95.1
第123期	(期 首)2022年 1月24日	1,319	—	95.1
	1月末	1,342	1.7	96.8
	(期 末)2022年 2月22日	1,318	△0.1	96.3
第124期	(期 首)2022年 2月22日	1,298	—	96.3
	2月末	1,307	0.7	97.0
	(期 末)2022年 3月22日	1,353	4.2	96.2
第125期	(期 首)2022年 3月22日	1,333	—	96.2
	3月末	1,430	7.3	95.4
	(期 末)2022年 4月22日	1,606	20.5	97.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第120期首：2,018円

第125期末：1,586円(既払分配金120円)

騰落率：△14.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しており、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場変動となります。

当作成期間においては、米ドルが対円で大きく上昇したものの、それを上回るペースでトルコリラが対円で下落したこと等を主因に、基準価額は前作成期末比下落しました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は前作成期末比で小幅に上昇しました。

米国リート市場は経済活動の正常化期待や良好な業績などを支援材料に、2021年年末にかけては騰勢を強める推移でした。しかし、2022年に入ると、インフレ圧力の高まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による早期金融政策正常化^(※)に対する警戒感の高まりを受けて大きく下落し、その後もロシアによるウクライナ侵攻や中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)などを受けた世界経済の鈍化懸念の高まりなどを背景に上値の重い展開となりました。

3月中旬以降は、ロシア/ウクライナの停戦合意への期待感や原油価格の上昇に一服感が見られたことなどを材料に株式市場が反発に転じたのと歩調を合わせて、米国リート市場も上昇基調となり、期末には前作成期末比プラス圏まで回復しました。

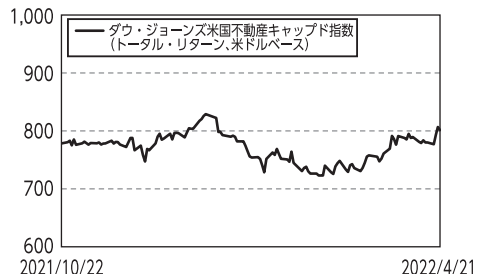
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

トルコリラ/円相場

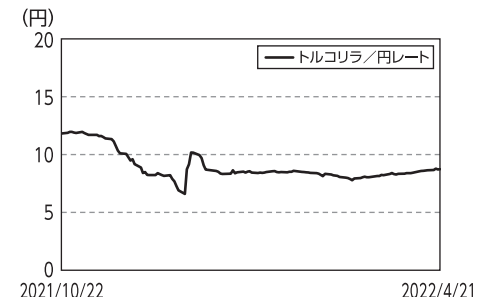
当作成期間のトルコリラは前作成期末比で大きく下落しました。

利下げを志向するエルドアン大統領による金融政策への強硬な介入姿勢に迎合した格好で、インフレが高止まりしているにもかかわらずトルコ中央銀行が政策金利を2021年9月から12月にかけて4会合連続で引き下げたことを受けて、トルコリラは期初から2021年12月中旬にかけて急落を繰り返す推移となりました。その後、トルコ政府によるリラ建て預金の価値を外貨ベースで保証する政策の発表を受けて、12月下旬にかけては急反発したものの、すぐに反落し、2022年に入っても上値の重い推移となりました。そして、2月後半以降はウクライナ情勢が緊迫化したことにより、観光業やエネルギー確保の面でロシアとつながりが深いトルコ経済への影響が警戒されたほか、原油価格が高止まりするなか、原油の純輸入国であるトルコの経常収支の悪化が懸念されたことなどを背景に、対米ドルでは売り圧力が優勢な状況が期末まで継続しました。しかし、対円でのリラは、3月以降に急速に米ドル高/円安が進んだことから、対米ドルでの軟調な推移とは対照的に、期末にかけて持ち直す動きとなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、期初から2022年3月上旬にかけては1米ドル＝115円を挟んだ水準でのレンジ推移となりました。しかし、期末にかけては、FRBによる早期金融正常化見通しや米長期金利の上昇を背景に、日米の金利差拡大や金融政策の方向性の違いを意識した米ドル買い／円売りが加速し、約20年ぶりとなる128円台まで米ドル高／円安が進行しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月22日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	(1.145)	(1.335)	(1.494)	(1.517)	(1.478)	(1.245)
当期の収益 (円)	17	18	17	18	20	20
当期の収益以外 (円)	2	1	2	1	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,660	5,659	5,657	5,656	5,657	5,657

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2021年10月23日～2022年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.768%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率}}{\text{※期中の平均基準価額は1,521円です。}}$ ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.384)	
(販売会社)	(5)	(0.356)	
(受託会社)	(0)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.234	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(保管費用)	(2)	(0.110)	
(監査費用)	(0)	(0.007)	
(印刷費用)	(2)	(0.117)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	16	1.002	

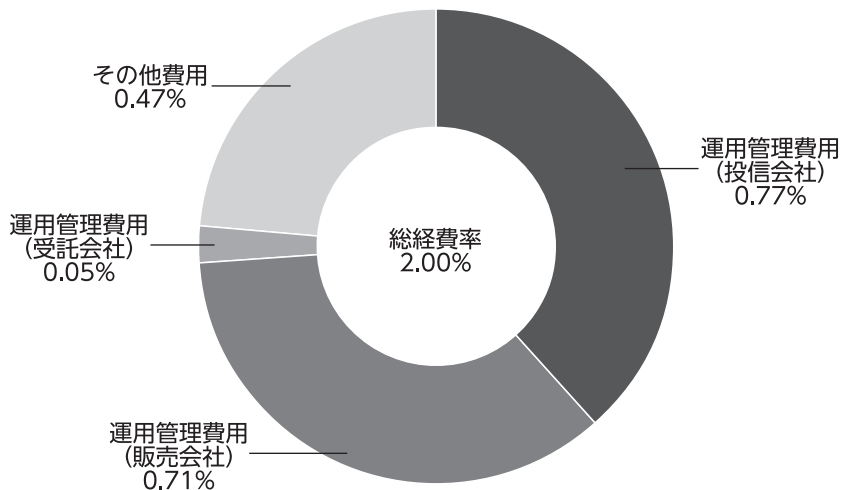
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債 券		130,019	—

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,385,000 (3,385,000)	504,872 (504,872)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)	— (—)
合 計	3,385,000 (3,385,000)	504,872 (504,872)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末				
銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
STAR Helios リート連動債(トルコリラ) 04/09/26	2.4	3,385,000	504,872	2026/4/9
合 計		3,385,000	504,872	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 504,872	% 94.9
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	27,407	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	532,279	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年11月22日)	(2021年12月22日)	(2022年1月24日)	(2022年2月22日)	(2022年3月22日)	(2022年4月22日)現在
	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
(A)資 産	415,225,270円	357,222,678円	321,461,482円	318,696,027円	332,070,678円	532,279,575円
コール・ローン等	22,053,558	18,500,838	20,533,658	16,667,064	17,549,259	26,812,919
公 社 債(評価額)	392,777,250	338,274,450	300,442,900	301,501,800	313,959,750	504,872,750
そ の 他 未 収 収 益	394,462	447,390	484,924	527,163	561,669	593,906
(B)負 債	9,363,610	7,894,542	5,662,368	5,682,888	5,872,894	12,029,585
未 払 収 益 分 配 金	4,701,338	4,725,564	4,788,107	4,824,359	4,895,415	6,559,874
未 払 解 約 金	3,966,480	2,651,489	296,695	405,514	552,112	4,851,617
未 払 信 託 報 酬	601,675	426,419	488,432	394,100	368,479	554,996
未 払 利 息	63	50	56	45	48	73
そ の 他 未 払 費 用	94,054	91,020	89,078	58,870	56,840	63,025
(C)純資産総額(A-B)	405,861,660	349,328,136	315,799,114	313,013,139	326,197,784	520,249,990
元 本	2,350,669,389	2,362,782,427	2,394,053,935	2,412,179,708	2,447,707,898	3,279,937,243
次 期 繰 越 損 益 金	△1,944,807,729	△2,013,454,291	△2,078,254,821	△2,099,166,569	△2,121,510,114	△2,759,687,253
(D)受 益 権 総 口 数	2,350,669,389口	2,362,782,427口	2,394,053,935口	2,412,179,708口	2,447,707,898口	3,279,937,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,727円	1,478円	1,319円	1,298円	1,333円	1,586円

(注) 期首元本額は2,319,443,990円、第120～125期中追加設定元本額は1,323,547,571円、第120～125期中一部解約元本額は363,054,318円です。

■損益の状況

第120期(自2021年10月23日 至2021年11月22日) 第123期(自2022年1月25日 至2022年2月22日)
 第121期(自2021年11月23日 至2021年12月22日) 第124期(自2022年2月23日 至2022年3月22日)
 第122期(自2021年12月23日 至2022年1月24日) 第125期(自2022年3月23日 至2022年4月22日)

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A)配 当 等 收 益	4,840,946円	4,883,835円	4,930,613円	5,042,842円	5,095,529円	6,718,142円
受 取 利 息	4,789,670	4,833,282	4,894,707	5,001,915	5,062,067	6,689,261
そ の 他 收 益 金	52,663	52,082	37,347	42,015	34,452	31,827
支 払 利 息	△1,387	△1,529	△1,441	△1,088	△990	△2,946
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△67,387,420	△55,294,678	△37,796,493	△5,040,344	8,877,403	73,446,482
売 買 益	487,414	3,331,295	197,880	11,156	8,883,086	74,395,119
売 買 損	△67,874,834	△58,625,973	△37,994,373	△5,051,500	△5,683	△948,637
(C)信 託 報 酬 等	△764,291	△580,620	△641,598	△519,704	△491,291	△691,465
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△63,310,765	△50,991,463	△33,507,478	△517,206	13,481,641	79,473,159
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△310,776,982	△360,889,445	△405,591,309	△435,328,451	△435,999,027	△418,757,204
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,566,018,644	△1,596,847,819	△1,634,367,927	△1,658,496,553	△1,694,097,313	△2,413,843,334
(配 当 等 相 当 額)	(1,272,819,002)	(1,282,437,042)	(1,301,622,440)	(1,312,918,622)	(1,333,606,487)	(1,805,453,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,838,837,646)	(△2,879,284,861)	(△2,935,990,367)	(△2,971,415,175)	(△3,027,703,800)	(△4,219,296,472)
(G)計 (D+E+F)	△1,940,106,391	△2,008,728,727	△2,073,466,714	△2,094,342,210	△2,116,614,699	△2,753,127,379
(H)收 益 分 配 金	△4,701,338	△4,725,564	△4,788,107	△4,824,359	△4,895,415	△6,559,874
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,944,807,729	△2,013,454,291	△2,078,254,821	△2,099,166,569	△2,121,510,114	△2,759,687,253
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,566,018,644	△1,596,847,819	△1,634,367,927	△1,658,496,553	△1,694,097,313	△2,413,843,334
(配 当 等 相 当 額)	(1,272,819,002)	(1,282,437,042)	(1,301,622,440)	(1,312,918,622)	(1,333,606,487)	(1,805,453,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,838,837,646)	(△2,879,284,861)	(△2,935,990,367)	(△2,971,415,175)	(△3,027,703,800)	(△4,219,296,472)
分 配 準 備 積 立 金	57,740,990	54,722,925	52,847,153	51,573,928	51,074,624	50,180,371
繰 越 損 益 金	△436,530,075	△471,329,397	△496,734,047	△492,243,944	△478,487,425	△396,024,290

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A)配当等収益額(費用控除後)	4,076,655円	4,303,215円	4,289,015円	4,523,138円	4,916,355円	6,660,197円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	1,272,819,002円	1,282,437,042円	1,301,622,440円	1,312,918,622円	1,333,606,487円	1,805,453,138円
(D)分配準備積立金額	58,365,673円	55,145,274円	53,346,245円	51,875,149円	51,053,684円	50,080,048円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	1,335,261,330円	1,341,885,531円	1,359,257,700円	1,369,316,909円	1,389,576,526円	1,862,193,383円
(F)期末残存口数	2,350,669,389口	2,362,782,427口	2,394,053,935口	2,412,179,708口	2,447,707,898口	3,279,937,243口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,680.33円	5,679.25円	5,677.63円	5,676.67円	5,677.03円	5,677.51円
(H)分配金額(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(I)収益分配金額 (F×H/10,000)	4,701,338円	4,725,564円	4,788,107円	4,824,359円	4,895,415円	6,559,874円

分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。